

## テーマ別調査 I 結果

### —消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について—

テーマ別調査 I では、平成26年4月1日の消費税率引き上げに伴う市内企業売上への影響や反動減からの回復見込み等の状況について調査した。

(調査期間：平成26年8月21日～平成26年9月5日)

#### 【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	906	287	273	346	45.3%
製造業	333	203	67	63	73	61.0%
非製造業	1,667	703	220	210	273	42.2%
建設業	333	173	49	57	67	52.0%
運輸・通信業	333	131	25	43	63	39.3%
卸・小売業	334	129	37	38	54	38.6%
飲食・宿泊業	333	90	31	27	32	27.0%
サービス業	334	180	78	45	57	53.9%

#### 【テーマ別調査結果の概要】

- 【1. 平成26年4～6月における売上について（前年同期比）】
  - ・「売上減」と回答した事業所は50.2%
- 【2. 平成26年7～9月における売上（見込み）について（前年同期比）】
  - ・「売上減」と回答した事業所は46.1%
- 【3. 駆け込み需要について】
  - ・「無かった」と回答した事業所は51.4%
  - ・「あった」と回答した事業所は34.0%
- 【4. 売上の反動減について】
  - ・「無かった」と回答した事業所は42.3%
  - ・「あった」と回答した事業所は34.9%。
- 【5. 売上の反動減の程度について】
  - ・4割弱（36.7%）は「想定よりも大きい」、6割弱（55.4%）は「想定の範囲内」と回答
- 【6. 売上の反動減の回復すると見込まれる時期について】
  - ・「5月～6月には回復した」と回答した事業所は1割弱（8.9%）
  - ・「7月～9月までに回復見込み」と回答した事業所は2割弱（16.8%）
  - ・上記をあわせると、9月までに回復見込み（回復した）と回答した事業所は3割弱（25.7%）
  - ・「年内（12月）には回復見込み」と回答した事業所は2割（20.3%）
  - ・上記をあわせると、年内（12月）までに回復見込み（回復した）と回答した事業所は5割弱（46.0%）
  - ・「年度内には回復しない見込み」と回答した事業所は4割弱（38.3%）

1. 平成26年4月～6月の売上について  
 (前年同期比 (平成25年4月～6月))

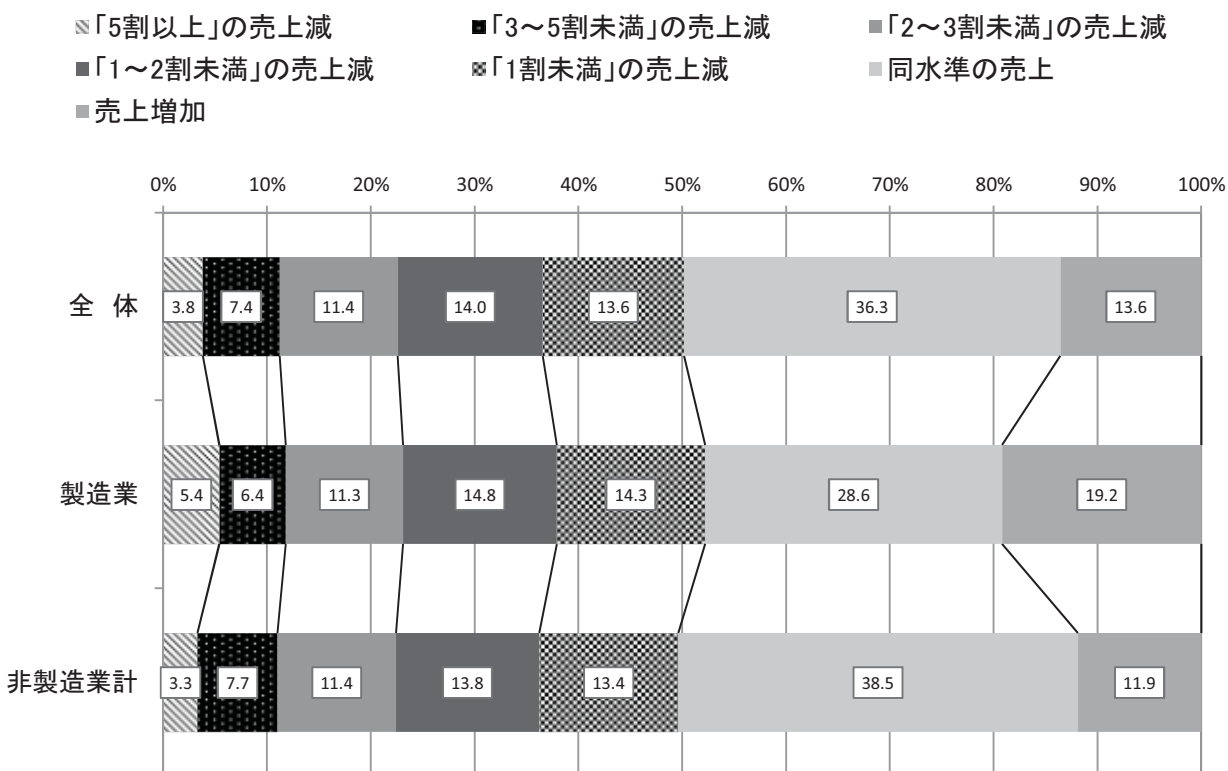
ポイント

- ・回答を得た906事業所のうち、4月～6月の売上について、前年同月（平成25年4月～6月）と比較して「売上減」と回答した事業所は50.2%。
- ・「同水準の売上」と回答したのは36.3%、「売上増加」と回答した事業所は13.6%。

○ 製造業・非製造業の別 (図1-1, 表1-1)

- ・「売上減」と回答した事業所は、製造業52.2%、非製造業49.6%と、ともに約5割。  
 また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、製造業・非製造業ともに「1～2割未満の売上減」（製造業14.8%、非製造業13.8%）。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、製造業28.6%、非製造業38.5%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、製造業19.2%、非製造業11.9%。

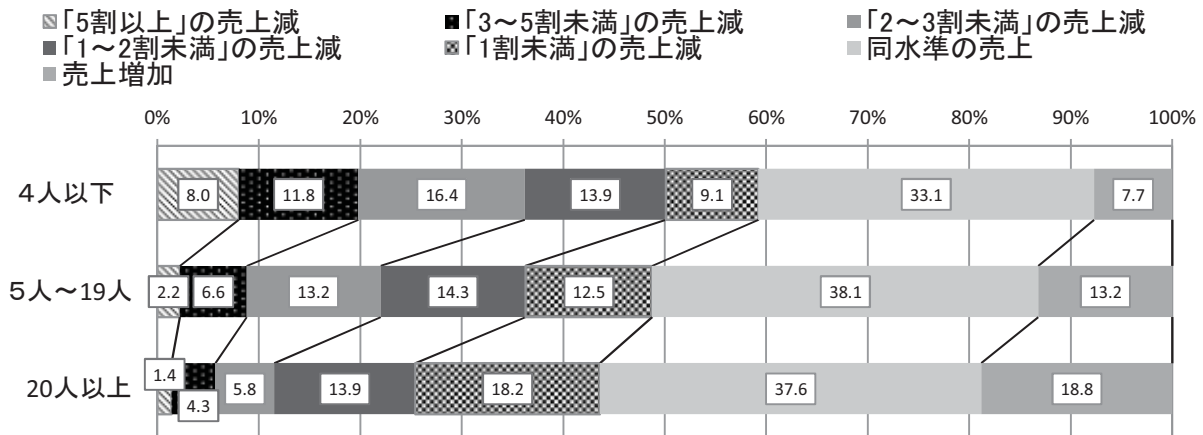
図1-1 4月～6月の売上(前年同期比) (全体, 業種別 構成比)



○ 従業者規模別（図1-2、表1-1）

- ・「売上減」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模59.2%、5人～19人の規模48.8%、20人以上の規模43.6%と、従業者規模が少ない方が高い。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、4人以下の規模が「2～3割未満の売上減」、5人～19人の規模が「1～2割未満の減」、20人以上の規模が「1割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、4人以下の規模33.1%、5人～19人の規模38.1%、20人以上の規模37.6%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、4人以下の規模7.7%、5人～19人の規模13.2%、20人以上の規模18.8%。

図1-2 4月～6月の売上(前年同期比) (従業者規模別 構成比)



○ 業種別（6業種）（図1-3、表1-1）

- ・「売上減」と回答した事業所は、卸・小売業が62.9%と最も多く、以下、飲食・宿泊業53.3%、製造業52.2%、と続いている。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、建設業が「2～3割未満の売上減」、製造業、卸・小売業が「1～2割未満の減」、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業が「1割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、運輸・通信業が47.3%と最も多く、以下、サービス業42.2%、建設業38.7%と続いている。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、製造業が19.2%と最も多く、以下、運輸・通信業17.6%、建設業12.7%と続いている。

図1-3 4月～6月の売上(前年同期比) (個別業種別 構成比)

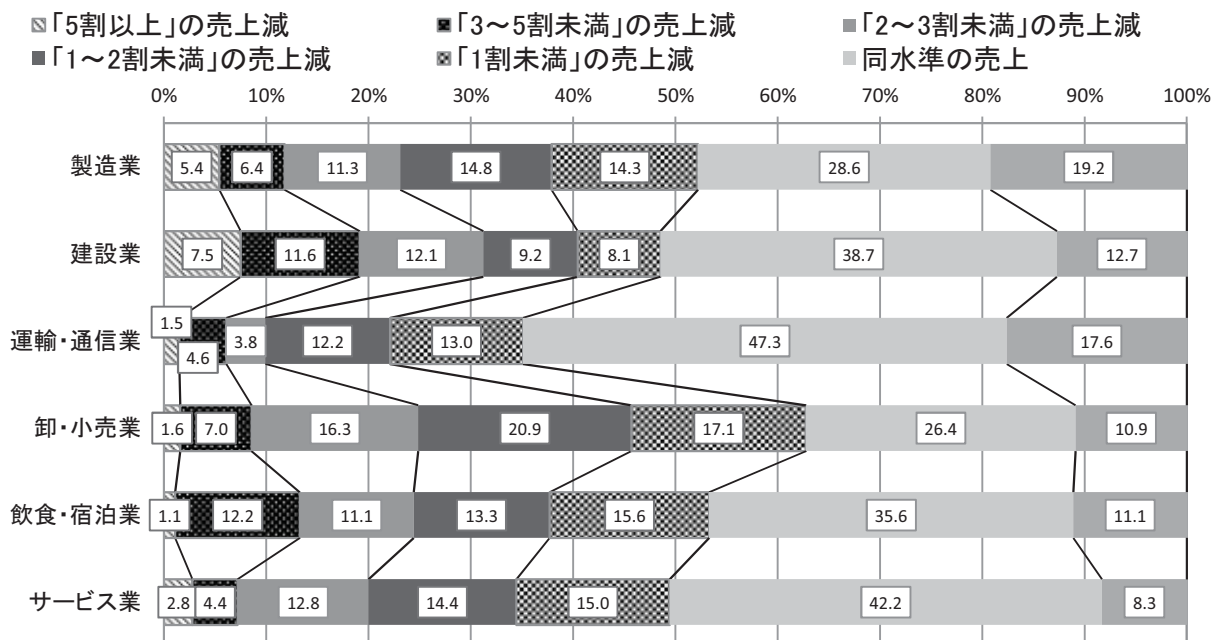


表1-1 4月～6月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	3.8	7.4	11.4	14.0	13.6	36.3	13.6
4人以下	287	8.0	11.8	16.4	13.9	9.1	33.1	7.7
5人～19人	273	2.2	6.6	13.2	14.3	12.5	38.1	13.2
20人以上	346	1.4	4.3	5.8	13.9	18.2	37.6	18.8
製造業	203	5.4	6.4	11.3	14.8	14.3	28.6	19.2
非製造業計	703	3.3	7.7	11.4	13.8	13.4	38.5	11.9
建設業	173	7.5	11.6	12.1	9.2	8.1	38.7	12.7
運輸・通信業	131	1.5	4.6	3.8	12.2	13.0	47.3	17.6
卸・小売業	129	1.6	7.0	16.3	20.9	17.1	26.4	10.9
飲食・宿泊業	90	1.1	12.2	11.1	13.3	15.6	35.6	11.1
サービス業	180	2.8	4.4	12.8	14.4	15.0	42.2	8.3

表1-2 4月～6月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別事業所数

(単位：事業所)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	34	67	103	127	123	329	123
4人以下	287	23	34	47	40	26	95	22
5人～19人	273	6	18	36	39	34	104	36
20人以上	346	5	15	20	48	63	130	65
製造業	203	11	13	23	30	29	58	39
非製造業計	703	23	54	80	97	94	271	84
建設業	173	13	20	21	16	14	67	22
運輸・通信業	131	2	6	5	16	17	62	23
卸・小売業	129	2	9	21	27	22	34	14
飲食・宿泊業	90	1	11	10	12	14	32	10
サービス業	180	5	8	23	26	27	76	15

## 2. 平成26年7月～9月の売上（見込み）について （前年同期比（平成25年7月～9月））

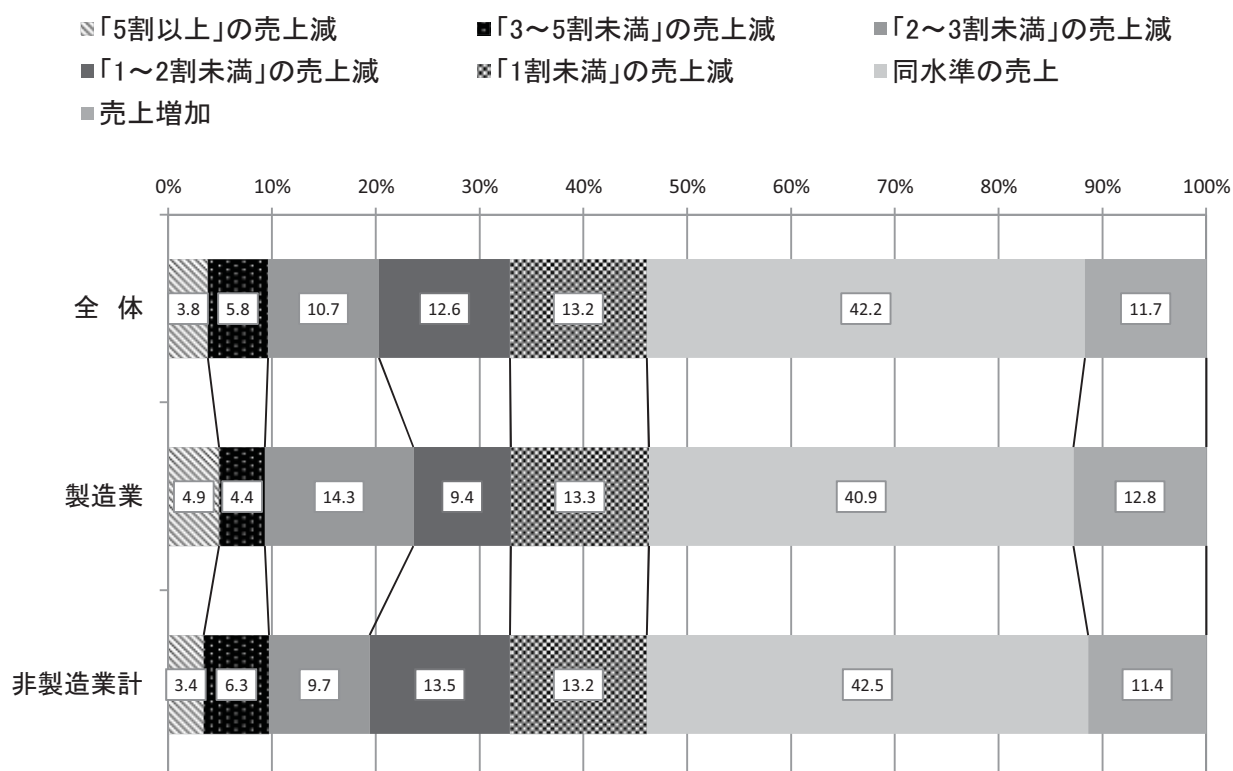
### ポイント

- ・7月～9月の売上について、前年同月（平成25年7月～9月）と比較して「売上減」と回答した事業所は46.1%。
- ・「同水準の売上」と回答したのは42.2%、「売上増加」と回答した事業所は11.7%。

### ○ 製造業・非製造業の別（図2-1，表2-1）

- ・「売上減」と回答した事業所は、製造業46.3%、非製造業46.1%と、ともに5割弱。  
また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、製造業が「2～3割未満の売上減」（14.3%）、非製造業が「1～2割未満の売上減」（13.5%）。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、製造業40.9%、非製造業42.5%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、製造業12.8%、非製造業11.4%。

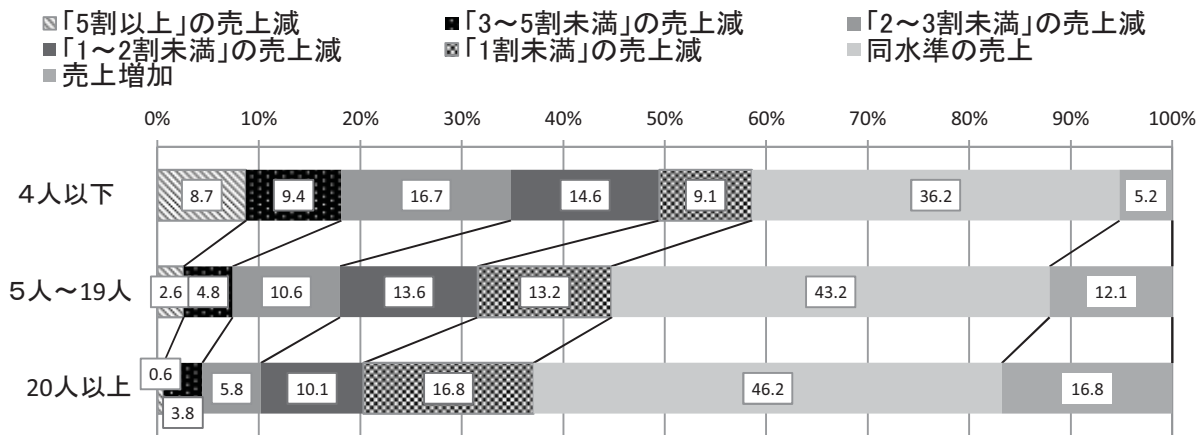
図2-1 7月～9月の売上（前年同期比）（全体，業種別 構成比）



○ 従業者規模別（図2-2、表2-1）

- ・「売上減」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模58.5%、5人～19人の規模44.8%、20人以上の規模37.1%と、従業者規模が小さい方が高い。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、4人以下の規模が「2～3割未満の売上減」、5人～19人の規模が「1～2割未満の減」、20人以上の規模が「1割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、4人以下の規模36.2%、5人～19人の規模43.2%、20人以上の規模46.2%。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、4人以下の規模5.2%、5人～19人の規模12.1%、20人以上の規模16.8%。

図2-2 7月～9月の売上（前年同期比）（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図2-3、表2-1）

- ・「売上減」と回答した事業所は、卸・小売業が58.2%と最も多く、以下、建設業47.9%、製造業46.3%、と続いている。
- また、売上減の割合として、最も回答が多かったのは、製造業、建設業が「2～3割未満の売上減」、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業が「1～2割未満の減」。
- ・「同水準の売上」と回答した事業所は、運輸・通信業が50.4%と最も多く、以下、サービス業48.9%、飲食・宿泊業42.2%と続いている。
- ・「売上増加」と回答した事業所は、運輸・通信業が15.3%と最も多く、以下、建設業14.5%、製造業12.8%と続いている。

図2-3 7月～9月の売上（前年同期比）（個別業種別 構成比）

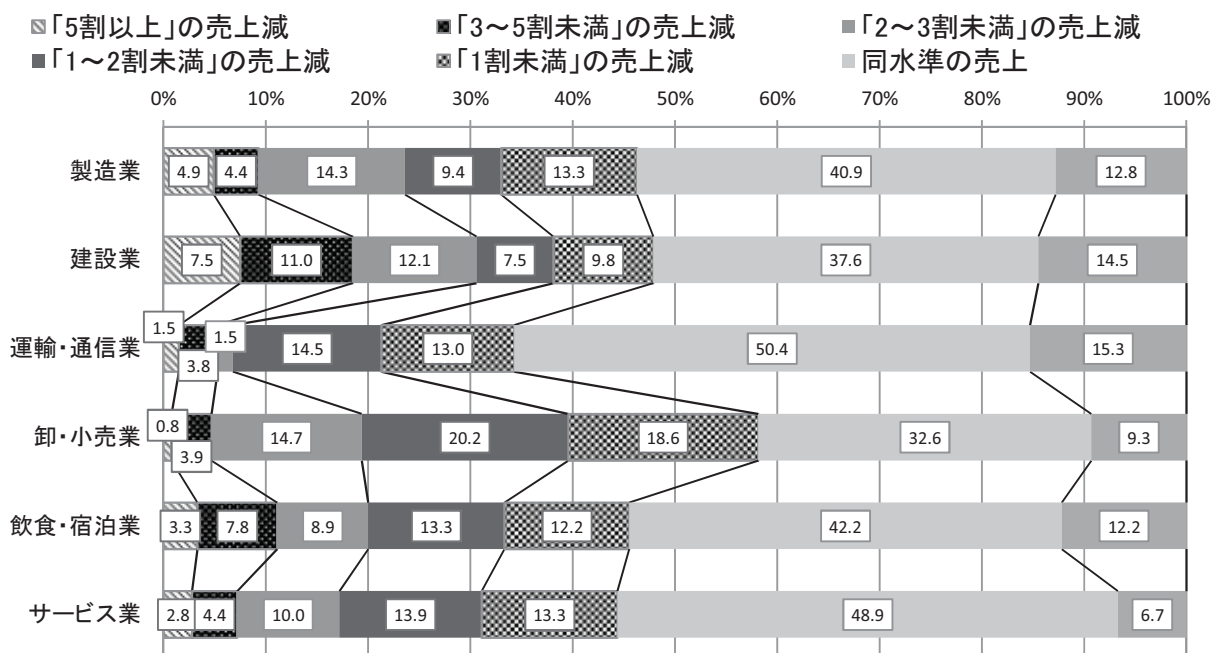


表2-1 7月～9月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	3.8	5.8	10.7	12.6	13.2	42.2	11.7
4人以下	287	8.7	9.4	16.7	14.6	9.1	36.2	5.2
5人～19人	273	2.6	4.8	10.6	13.6	13.2	43.2	12.1
20人以上	346	0.6	3.8	5.8	10.1	16.8	46.2	16.8
製造業	203	4.9	4.4	14.3	9.4	13.3	40.9	12.8
非製造業計	703	3.4	6.3	9.7	13.5	13.2	42.5	11.4
建設業	173	7.5	11.0	12.1	7.5	9.8	37.6	14.5
運輸・通信業	131	1.5	3.8	1.5	14.5	13.0	50.4	15.3
卸・小売業	129	0.8	3.9	14.7	20.2	18.6	32.6	9.3
飲食・宿泊業	90	3.3	7.8	8.9	13.3	12.2	42.2	12.2
サービス業	180	2.8	4.4	10.0	13.9	13.3	48.9	6.7

表2-2 7月～9月の売上(前年同期比)の従業者規模別・業種別事業所数

(単位：事業所)

	回答事業所数	「5割以上」の売上減	「3～5割未満」の売上減	「2～3割未満」の売上減	「1～2割未満」の売上減	「1割未満」の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	906	34	53	97	114	120	382	106
4人以下	287	25	27	48	42	26	104	15
5人～19人	273	7	13	29	37	36	118	33
20人以上	346	2	13	20	35	58	160	58
製造業	203	10	9	29	19	27	83	26
非製造業計	703	24	44	68	95	93	299	80
建設業	173	13	19	21	13	17	65	25
運輸・通信業	131	2	5	2	19	17	66	20
卸・小売業	129	1	5	19	26	24	42	12
飲食・宿泊業	90	3	7	8	12	11	38	11
サービス業	180	5	8	18	25	24	88	12

### 3. 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要について

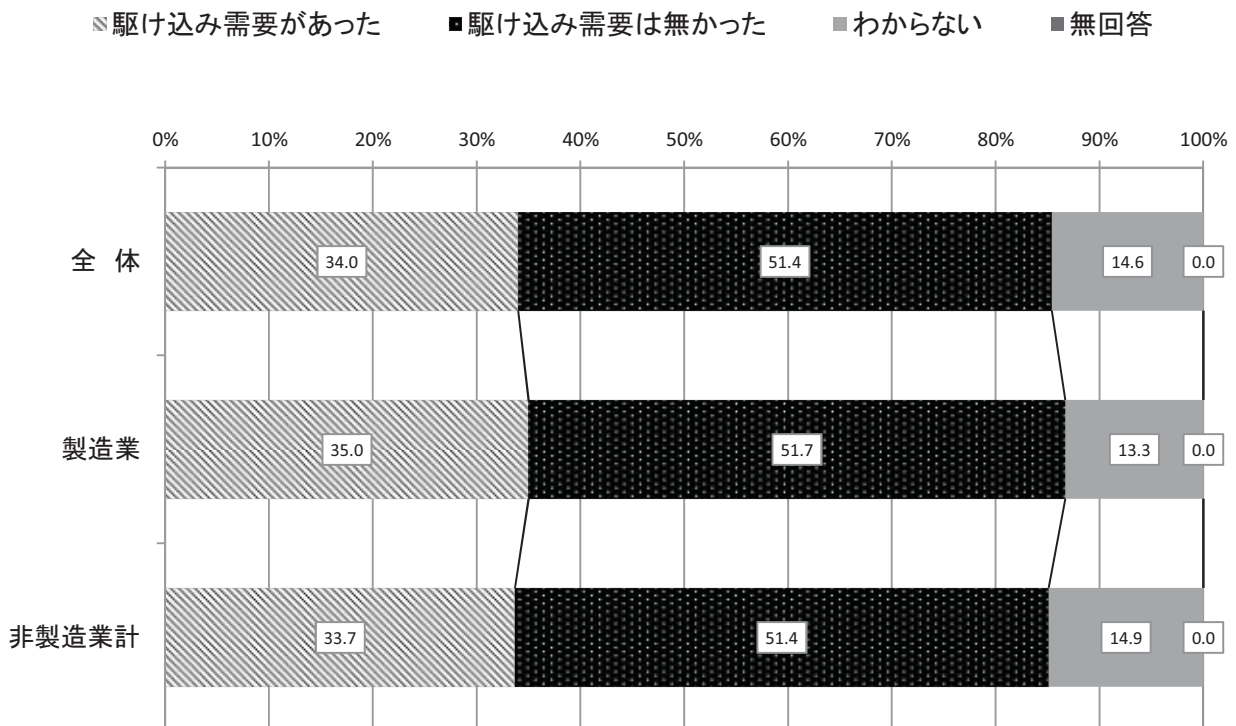
#### ポイント

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所は34.0%。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所は51.4%。

#### ○ 製造業・非製造業の別（図3-1，表3-1）

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所は，製造業35.0%，非製造業33.7%と，ともに3割強。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所は，製造業51.7%，非製造業51.4%と，ともに約5割。

図3-1 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の有無（全体，業種別 構成比）

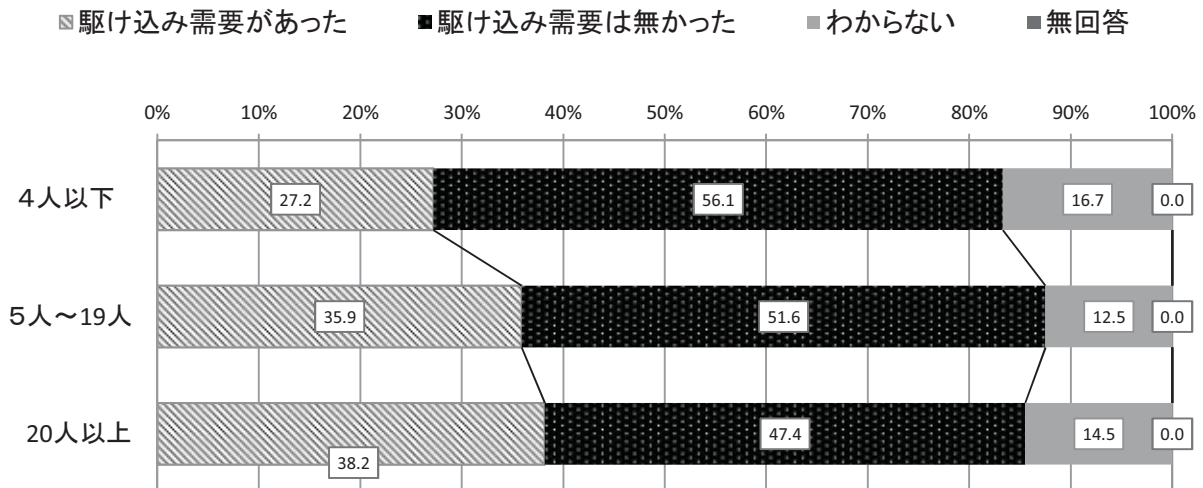




○ 従業者規模別（図3-2，表3-1）

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所の割合は，4人以下の規模27.2%，5人～19人の規模35.9%，20人以上の規模38.2%と，従業者規模が大きい方が高い。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所の割合は，4人以下の規模56.1%，5人～19人の規模51.6%，20人以上の規模47.4%と，従業者規模が小さい方が高い。

図3-2 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の有無（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図3-3，表3-1）

- ・「駆け込み需要があった」と回答した事業所の割合は，卸・小売業が58.9%と最も高く，以下，建設業38.7%，運輸・通信業36.6%と続いている。
- ・「駆け込み需要は無かった」と回答した事業所の割合は飲食・宿泊業が76.7%と最も高く，以下，サービス業60.6%，製造業51.7%と続いている。

図3-3 消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の有無（個別業種別 構成比）

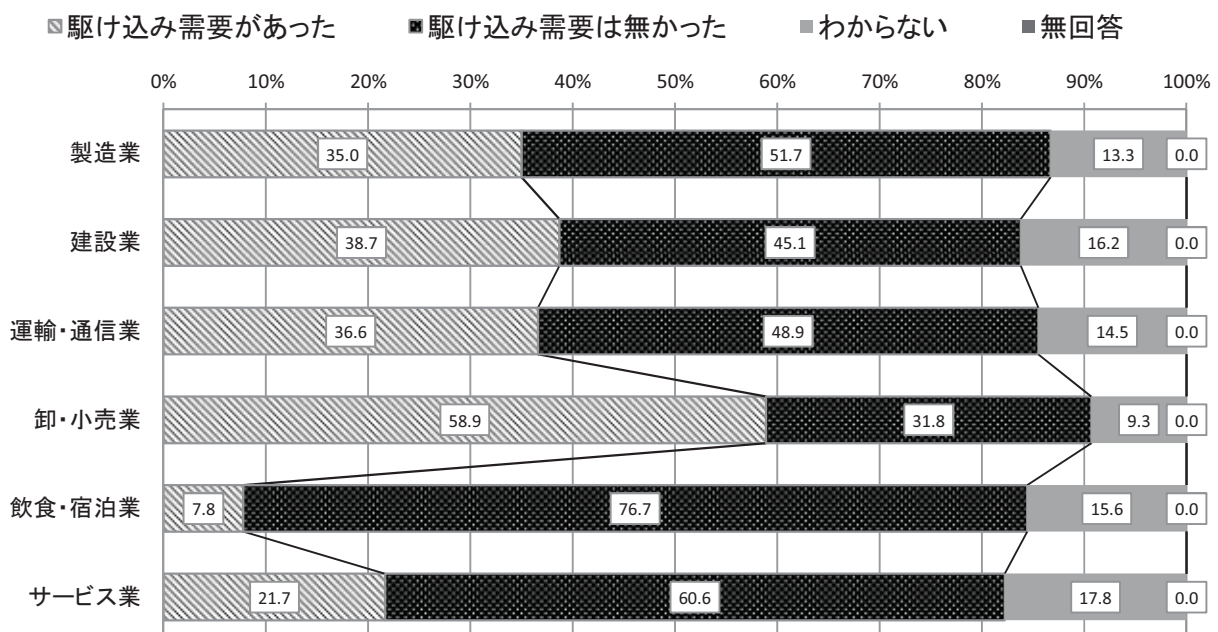


表3-1 駆け込み需要の有無 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	駆け込み需要があった	駆け込み需要は無かった	わからない	無回答
全 体	906	34.0	51.4	14.6	0.0
4人以下	287	27.2	56.1	16.7	0.0
5人～19人	273	35.9	51.6	12.5	0.0
20人以上	346	38.2	47.4	14.5	0.0
製造業	203	35.0	51.7	13.3	0.0
非製造業計	703	33.7	51.4	14.9	0.0
建設業	173	38.7	45.1	16.2	0.0
運輸・通信業	131	36.6	48.9	14.5	0.0
卸・小売業	129	58.9	31.8	9.3	0.0
飲食・宿泊業	90	7.8	76.7	15.6	0.0
サービス業	180	21.7	60.6	17.8	0.0

表3-2 駆け込み需要の有無 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	駆け込み需要があった	駆け込み需要は無かった	わからない	無回答
全 体	906	308	466	132	0
4人以下	287	78	161	48	0
5人～19人	273	98	141	34	0
20人以上	346	132	164	50	0
製造業	203	71	105	27	0
非製造業計	703	237	361	105	0
建設業	173	67	78	28	0
運輸・通信業	131	48	64	19	0
卸・小売業	129	76	41	12	0
飲食・宿泊業	90	7	69	14	0
サービス業	180	39	109	32	0

#### 4. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減について

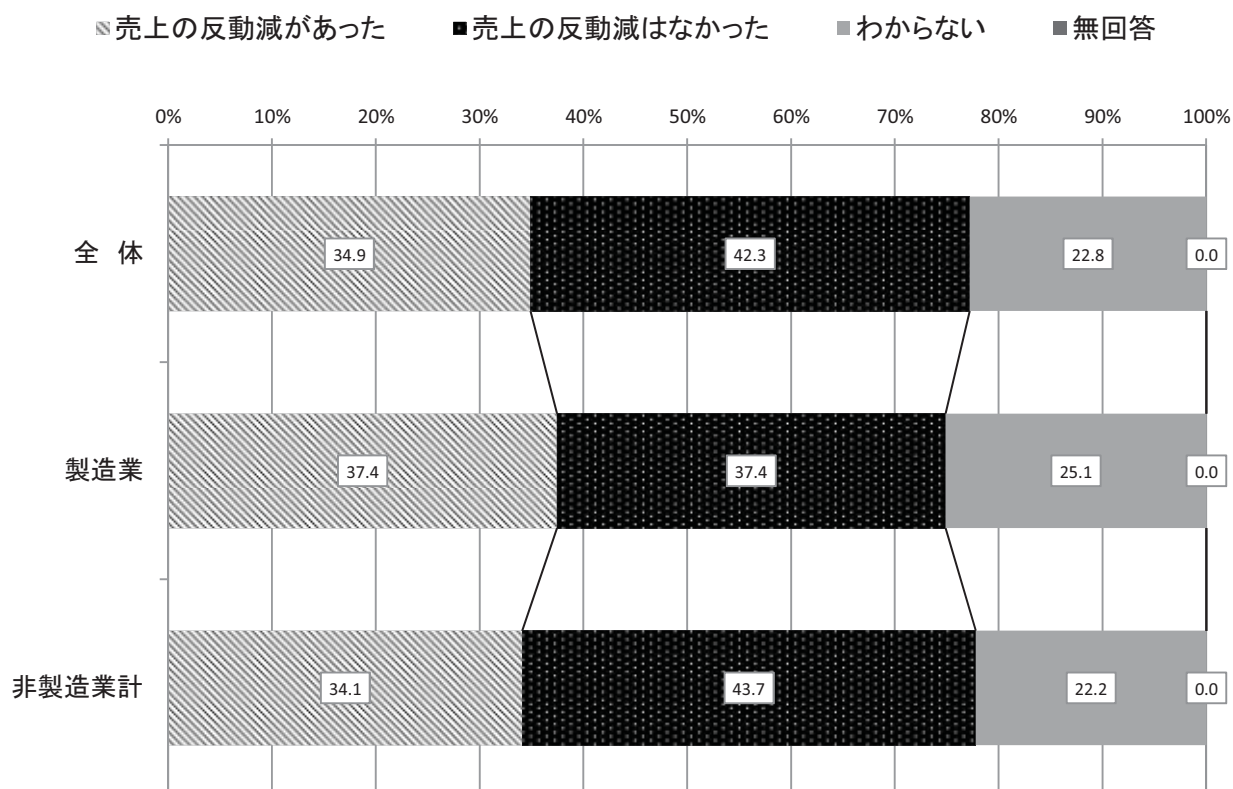
##### ポイント

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所は34.9%。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所は42.3%。

##### ○ 製造業・非製造業の別（図4-1，表4-1）

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所は，製造業37.4%，非製造業34.1%。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所は，製造業37.4%，非製造業43.7%。

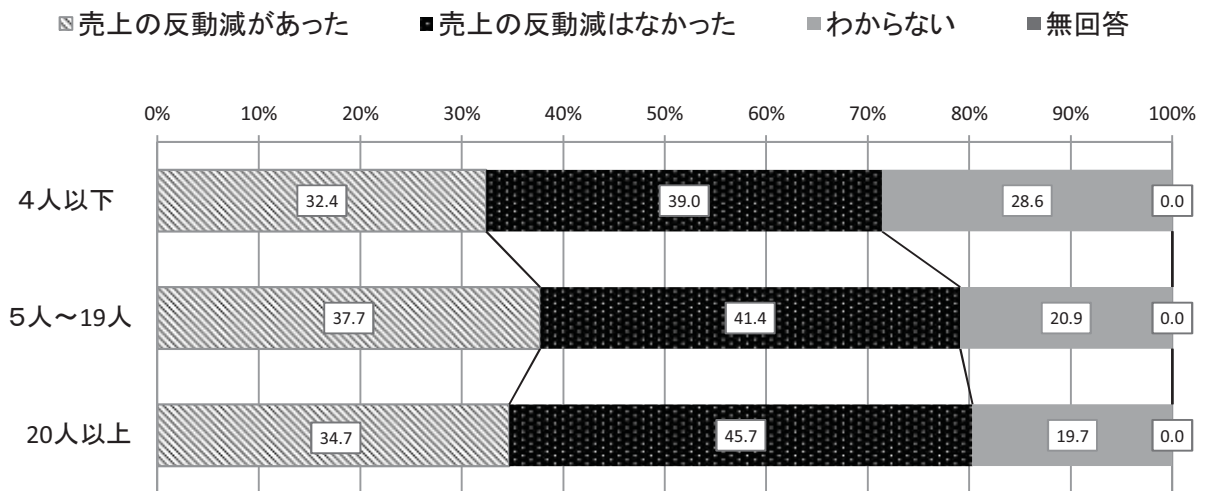
図4-1 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の有無（全体，業種別 構成比）



○ 従業者規模別（図4-2，表4-1）

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模32.4%，5人～19人の規模37.7%，20人以上の規模34.7%と、5人～19人の規模が最も高い。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模39.0%，5人～19人の規模41.4%，20人以上の規模45.7%と、従業者規模が大きい方が高い。

図4-2 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の有無（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図4-3，表4-1）

- ・「売上の反動減があった」と回答した事業所の割合は、卸・小売業が59.7%と最も高く、以下、飲食・宿泊業38.9%，製造業37.4%と続いている。
- ・「売上の反動減はなかった」と回答した事業所の割合は、運輸・通信業が最も高く、以下、飲食・宿泊業50.0%，サービス業48.3%と続いている。

図4-3 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の有無（個別業種別 構成比）

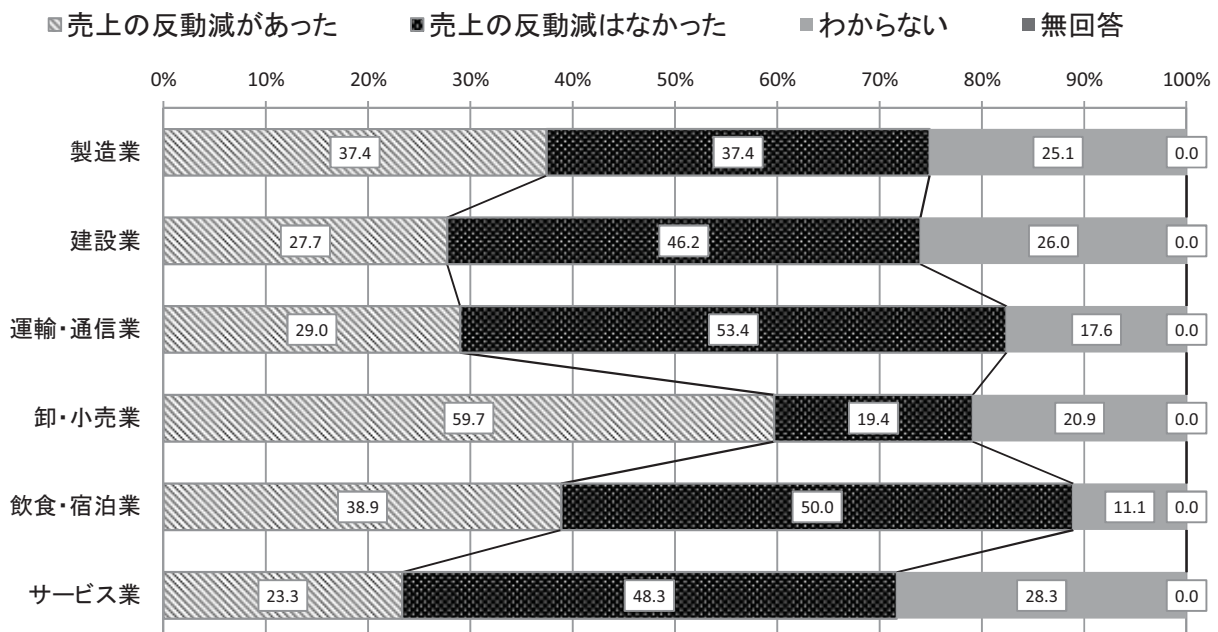


表4-1 売上の反動減の有無 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	売上の反動減があった	売上の反動減はなかった	わからない	無回答
全 体	906	34.9	42.3	22.8	0.0
4人以下	287	32.4	39.0	28.6	0.0
5人～19人	273	37.7	41.4	20.9	0.0
20人以上	346	34.7	45.7	19.7	0.0
製造業	203	37.4	37.4	25.1	0.0
非製造業計	703	34.1	43.7	22.2	0.0
建設業	173	27.7	46.2	26.0	0.0
運輸・通信業	131	29.0	53.4	17.6	0.0
卸・小売業	129	59.7	19.4	20.9	0.0
飲食・宿泊業	90	38.9	50.0	11.1	0.0
サービス業	180	23.3	48.3	28.3	0.0

表4-2 売上の反動減の有無 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	売上の反動減があった	売上の反動減はなかった	わからない	無回答
全 体	906	316	383	207	0
4人以下	287	93	112	82	0
5人～19人	273	103	113	57	0
20人以上	346	120	158	68	0
製造業	203	76	76	51	0
非製造業計	703	240	307	156	0
建設業	173	48	80	45	0
運輸・通信業	131	38	70	23	0
卸・小売業	129	77	25	27	0
飲食・宿泊業	90	35	45	10	0
サービス業	180	42	87	51	0

5. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度について  
 (「売上の反動減があった」と回答した事業所のみを対象)

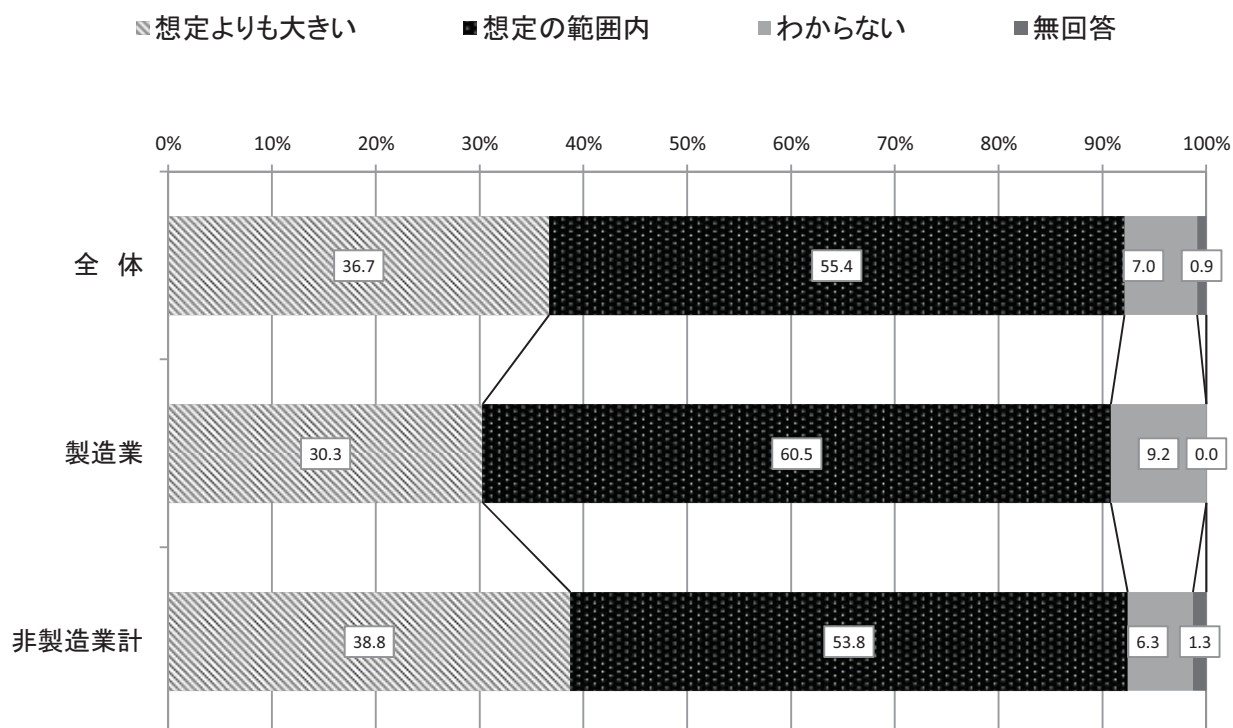
ポイント

- 「売上の反動減があった」と回答した事業所のうち、売上の反動減について
- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所は36.7%。
  - ・「想定内の範囲内」と回答した事業所は55.4%。

○ 製造業・非製造業の別 (図5-1, 表5-1)

- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所の割合は、製造業30.3%、非製造業38.8%と、非製造業が高い。
- ・「想定内の範囲内」と回答した事業所は、製造業60.5%、非製造業53.8%と、製造業が高く、共に5割を超えている。

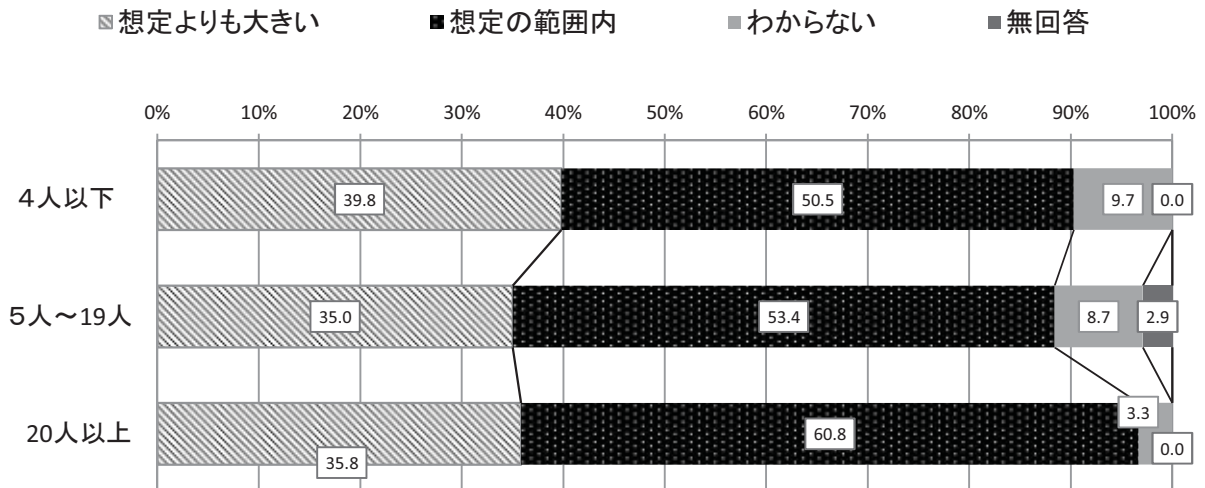
図5-1 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度 (全体, 業種別 構成比)



○ 従業者規模別（図5-2，表5-1）

- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模39.8%、5人～19人の規模35.0%、20人以上の規模35.8%と、4人以下の規模が最も高い。
- ・「想定の範囲内」と回答した事業所の割合は、4人以下の規模50.5%、5人～19人の規模53.4%、20人以上の規模60.8%と、従業者規模が大きい方が高い。

図5-2 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度（従業者規模別 構成比）



○ 業種別（6業種）（図5-3，表5-1）

- ・「想定よりも大きい」と回答した事業所の割合は、建設業が41.7%と最も高く、以下、サービス業40.5%、卸・小売業37.7%と続いている。
- ・「想定の範囲内」と回答した事業所の割合は、製造業が60.5%と最も高く、以下、運輸・通信業57.9%、飲食・宿泊業54.3%と続いている。

図5-3 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減の程度（個別業種別 構成比）

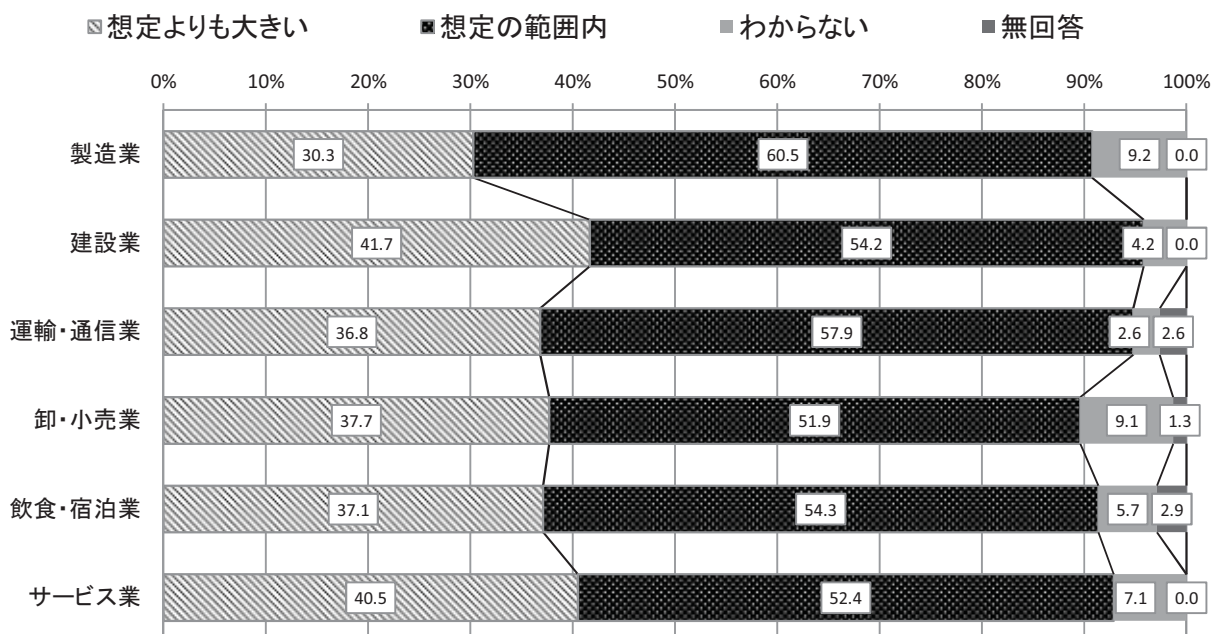


表5-1 売上の反動減の程度 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	想定よりも大きい	想定の内	わからない	無回答
全 体	316	36.7	55.4	7.0	0.9
4人以下	93	39.8	50.5	9.7	0.0
5人～19人	103	35.0	53.4	8.7	2.9
20人以上	120	35.8	60.8	3.3	0.0
製造業	76	30.3	60.5	9.2	0.0
非製造業計	240	38.8	53.8	6.3	1.3
建設業	48	41.7	54.2	4.2	0.0
運輸・通信業	38	36.8	57.9	2.6	2.6
卸・小売業	77	37.7	51.9	9.1	1.3
飲食・宿泊業	35	37.1	54.3	5.7	2.9
サービス業	42	40.5	52.4	7.1	0.0

表5-2 売上の反動減の程度 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	想定よりも大きい	想定の内	わからない	無回答
全 体	316	116	175	22	3
4人以下	93	37	47	9	0
5人～19人	103	36	55	9	3
20人以上	120	43	73	4	0
製造業	76	23	46	7	0
非製造業計	240	93	129	15	3
建設業	48	20	26	2	0
運輸・通信業	38	14	22	1	1
卸・小売業	77	29	40	7	1
飲食・宿泊業	35	13	19	2	1
サービス業	42	17	22	3	0



6. 消費税率の引き上げに伴う売上の反動減が回復すると見込まれる時期について  
 (「売上の反動減があった」と回答した事業所のみを対象)

ポイント

「売上の反動減があった」と回答した事業所のうち、売上の反動減が回復すると見込まれる時期について

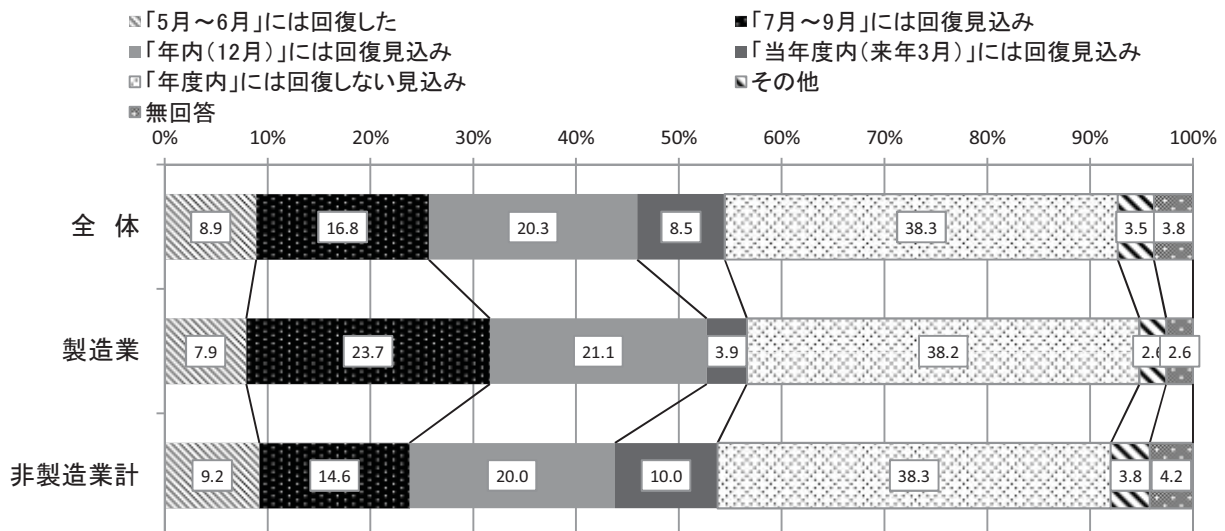
- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は25.7%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計は46.0%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所の合計は54.5%。
- ・「年度内には回復しない見込み」と回答した事業所は38.3%。

○ 製造業・非製造業の別(図6-1, 表6-1)

製造業と非製造業を比較すると、非製造業の方が回復見込み時期が遅い。また、年度内に回復しないと見込み事業所は、製造業と非製造業ともに4割弱と同程度。

- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、  
製造業31.6%、非製造業23.8%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計は、  
製造業52.7%、非製造業43.8%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、  
製造業56.6%、非製造業53.8%。
- ・「年度内に回復しない見込み」と回答した事業所は  
製造業38.2%、非製造業38.3%。

図6-1 売上の反動減の回復(見込み)時期(全体, 業種別 構成比)

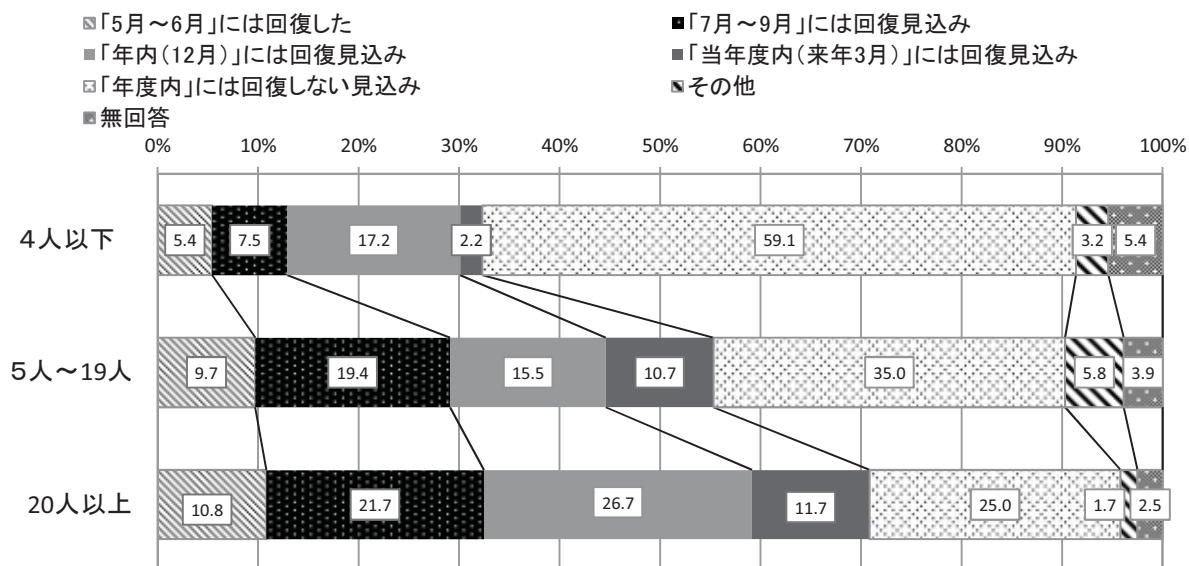


○ 従業者規模別(図6-2, 表6-1)

従業者規模が大きい事業所の方が、回復見込み時期が早い。また、年度内に回復しないと見込む事業所は、小さい規模の方が割合が高く、4人以下の規模においては約6割。

- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、  
4人以下の規模12.9% 5人～19人の規模29.1% 20人以上の規模32.5%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計は、  
4人以下の規模30.1% 5人～19人の規模44.6% 20人以上の規模59.2%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所の合計は  
4人以下の規模32.3% 5人～19人の規模55.3% 20人以上の規模70.9%。
- ・「年度内に回復しない見込み」と回答した事業所は  
4人以下の規模59.1% 5人～19人の規模35.0% 20人以上の規模25.0%。

図6-2 売上の反動減の回復(見込み)時期 (従業員規模別 構成比)



○ 業種別 (6業種) (図6-3, 表6-1)

反動減からの回復見込み時期について、時期毎に事業所割合の合計が高い順は以下のとおり。また、年度内に回復しないと見込む事業所は、飲食・宿泊業が最も高く約5割。

- ・「9月までには回復見込み」と回答した事業所の合計は、製造業31.6% 運輸・通信業28.9% 卸・小売業と飲食・宿泊業が28.6%。
- ・「年内(12月)には回復見込み」と回答した事業所の合計と回答した事業所の合計は、製造業52.7% 運輸・通信業52.6% 卸・小売業48.1%。
- ・「当年度内(平成27年3月)までには回復見込み」と回答した事業所は、運輸・通信業71.0% 卸・小売業58.5% 製造業56.6%。
- ・「年度内に回復しない見込み」と回答した事業所の合計は、飲食・宿泊業 51.4% 建設業43.8% サービス業40.5%。

図6-3 売上の反動減の回復(見込み)時期 (個別業種別 構成比)

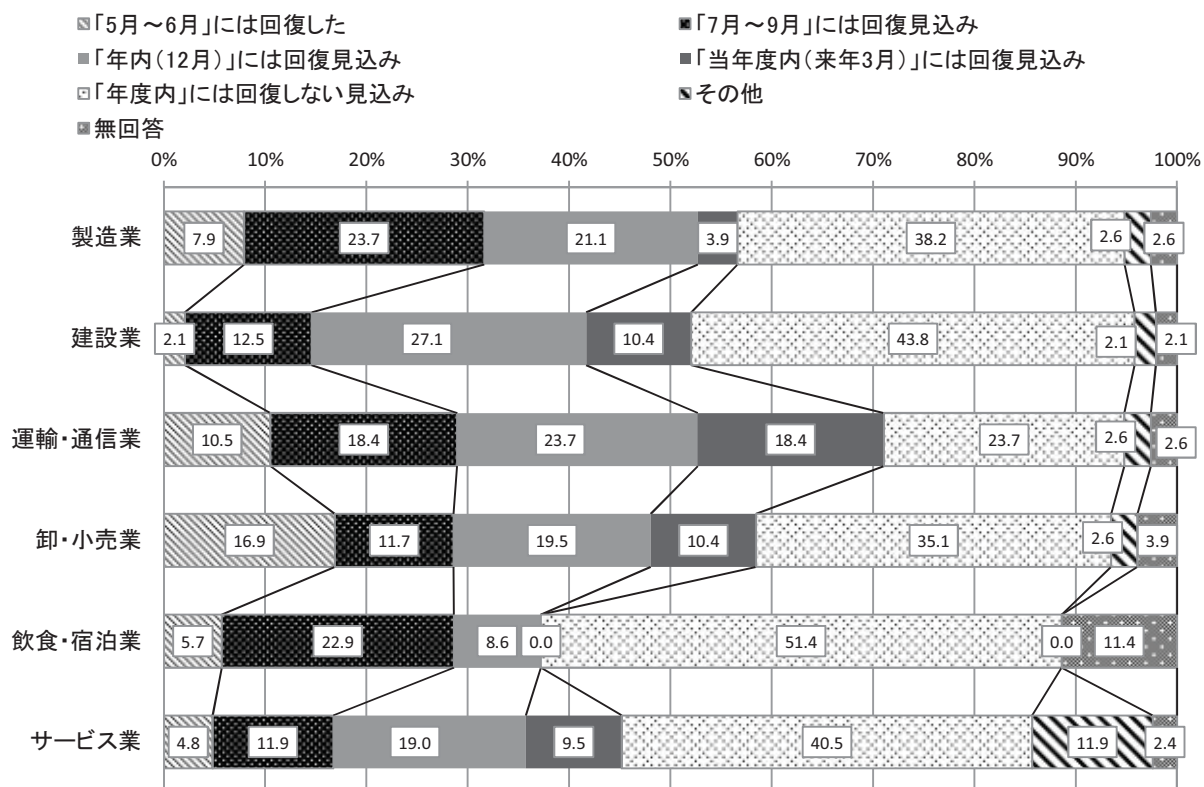


表6-1 売上の反動減が回復すると見込まれる時期 従業者規模別・業種別構成比

(単位：事業所，%)

	回答対象事業所数	「5月～6月」には回復した	「7月～9月」には回復見込み	「年内（12月）」には回復見込み	「当年度内（来年3月）」には回復見込み	「年度内」には回復しない見込み	その他	無回答
全 体	316	8.9	16.8	20.3	8.5	38.3	3.5	3.8
4人以下	93	5.4	7.5	17.2	2.2	59.1	3.2	5.4
5人～19人	103	9.7	19.4	15.5	10.7	35.0	5.8	3.9
20人以上	120	10.8	21.7	26.7	11.7	25.0	1.7	2.5
製造業	76	7.9	23.7	21.1	3.9	38.2	2.6	2.6
非製造業計	240	9.2	14.6	20.0	10.0	38.3	3.8	4.2
建設業	48	2.1	12.5	27.1	10.4	43.8	2.1	2.1
運輸・通信業	38	10.5	18.4	23.7	18.4	23.7	2.6	2.6
卸・小売業	77	16.9	11.7	19.5	10.4	35.1	2.6	3.9
飲食・宿泊業	35	5.7	22.9	8.6	0.0	51.4	0.0	11.4
サービス業	42	4.8	11.9	19.0	9.5	40.5	11.9	2.4

表6-2 売上の反動減が回復すると見込まれる時期 従業者規模別・業種別事業所数

	回答対象事業所数	「5月～6月」には回復した	「7月～9月」には回復見込み	「年内（12月）」には回復見込み	「当年度内（来年3月）」には回復見込み	「年度内」には回復しない見込み	その他	無回答
全 体	316	28	53	64	27	121	11	12
4人以下	93	5	7	16	2	55	3	5
5人～19人	103	10	20	16	11	36	6	4
20人以上	120	13	26	32	14	30	2	3
製造業	76	6	18	16	3	29	2	2
非製造業計	240	22	35	48	24	92	9	10
建設業	48	1	6	13	5	21	1	1
運輸・通信業	38	4	7	9	7	9	1	1
卸・小売業	77	13	9	15	8	27	2	3
飲食・宿泊業	35	2	8	3	0	18	0	4
サービス業	42	2	5	8	4	17	5	1

## 7. 消費税率の引き上げについての課題や、現在及び今後の対応策について（自由記載）

<b>1. 製造業</b>
<b>&lt;食料品・飲料&gt;</b>
反動減の回復は思ったより早いですが、今後の消費に影響する事は否定できない。
日常の食品にも消費税は反応する。可処分所得の増がないと今後も厳しい。
<b>&lt;繊維・衣服&gt;</b>
高価格品の為、消費税増税のインパクトは強い。
消費増税前(3月)に駆け込み需要が多く、その結果親会社の製品在庫が低下し、4~9月の受注状況は前年より良いものの増税後は親会社の売上が予想以上に悪く、10月以降に影響が出る模様である。
<b>&lt;木材・木製品&gt;</b>
税率の引き上げは実質の値上げなので、お客様は困っているが、品質を向上してお客様に理解にもらう努力をするのみ。
<b>&lt;印刷・同関連&gt;</b>
受注生産のため、消費税は外税ではなく、内税として処理されるケースが多く、実質的には上昇分だけ利益が削減される。
<b>&lt;金属製品&gt;</b>
消費税率引き上げや物価の単価が上がって行くので消費者の“物を買おう！”とする気持ちが減少しているのが不安であり、中小零細企業に仕事がまわってくるのだろうか心配している。
<b>&lt;その他製造業&gt;</b>
各商品の値下げでなんとか持ち応えたい。
長年、価格を上げていないのに今回はやむなく5%~10%の値上げを行なった。
外部委託も多いため、消費税率引き上げは痛手そのもの。
<b>2. 建設業</b>
材料、資材等上昇傾向にあるなか、客単価を上げるのは顧客離れを起こすのではと思われる。
決算時の納税金額の不足が心配。
消費税が上がる程、小企業は苦しい。
消費税がこれ以上、上がらない事を希望する。負担が大きくて税金の為に働いている。又は、社員の給与の為に働いている感覚。
消費税10%引き上げ後売上が落ちこむ。契約時の税率と工事期間中の仕入の支払い税率が異なる為、その差額を転嫁できない。
消費税増税後、民間工事の受注が激減。公共工事でも以前よりも多く利益を得られるよう、従業員の技術向上を目指すことが現在の課題。
個人の受注については消費税込み金額を希望する例が多い。採算に見合う価格設定に留意する。
税込価格でしか契約できない場合があり、実質で減額になる。
民間売上比率が小さいため売上自体の影響は少ないが、売上高に応じて各種保険に加入しているため保険料増が避けられない。
原材料のコストアップに伴う価格の上昇があるため利益が圧縮された。
現状消費税転嫁は、できている。
税率変更により来年度における影響額がかなり大きくなってしまっている。そのための対策として経過措置が認められていたが、それでも年度単位での業績の変動を吸収できるまでの施策にはなっていない。一時的に本業以外の業務を手がける必要性があり、そのために投資も必要となった。
<b>3. 運輸・通信業</b>
<b>&lt;運輸業&gt;</b>
輸入消費税を輸入時に立替えているが、税率引き上げによりその額が増加している。
消費税率の引き上げに伴い荷主に負担を求めざるを得ないが、増税分をそのまま価格転嫁することは困難な面がある。
<b>4. 卸・小売業</b>
<b>&lt;卸売業&gt;</b>
実務が面倒になってくる。
卸売業のため消費税率に関するところでは、小売店の動向が売り上げに反映する。
軽減税率は絶対やってもらいたくない。

<b>&lt;小売業&gt;</b>
消費税が上がっても宅配送料などは値上げしにくく、結局利益率が下がってしまう。
増税後は一気に購買指向が変わった(冷えきった)。今迄とは違った需要の掘りおこしが必要。それと共に経費の削減をしなければならない。
調剤薬局は増税分を診療報酬(公定価格)に転嫁できないので、仕入価格の上昇分をカバーできない。その為、そっくり利益が飛んでしまう。
売上が上がらない為、支出を抑える努力をしている。具体的には、経費(ガソリン、社内回覧用に裏紙を使用、節電、作業効率を上げムダな残業はしない事)。
売上減もそうだが、税率変更にともなうラベルのほりかえ、レジ対応、予約品の対応等の労力、経費が甚大である。
消費税の引き上げにより売上減、それに付け加え人件費、人手不足で経営に支障をきたしている。
<b>5. 飲食・宿泊業</b>
<b>&lt;飲食業&gt;</b>
消費税アップによる客離れ防止のため、税は据え置いている。全体の景気動向の好転が条件の税であるため、新潟ではその傾向が感じられず対応が難しい。
消費税が上がったら家族連れが来なくなった。
小規模な飲食店では消費税の引き上げに伴う価格の転換が難しい。
消費税分の価格を上げない為、仕入費が上り、利益減額。
商品価格(税込表示)をどうするかが問題。仕入価格・コストをいかに下げるか。
経営自体は赤字だが、複数店舗があるため、売上だけ見れば消費税の支払い義務がある。売上だけで判断するのはおかしい。
<b>&lt;宿泊業&gt;</b>
外税表示より対応。旅行業者に対しては質の向上をアピール。
<b>6. サービス業</b>
機械メーカーの下請個人事業者で、今のところ消費税の影響は無い。
景気を良くし、消費動向を活発にして、豊かな生活必需品を買入する環境が必要。収入が増えず税金を加算すれば消費が減少して、税収入全体では不足する。消費税を上げないで景気を良くすることが最善である。
年配者、主婦のお客が多いが、8%の消費税はかなり厳しく、特に食事代の他、美容にかけるお金は大きいとの声がある。
ただ高くなったと言われると困るので、設備の入れ替え、改装をしなければいけないのかなと思っている。美容室は人材が不足するとい技術・サービスが提供できないので、小さいお店なりの強みを探している。
当社において消費税の引き上げが直接の原因となる問題は無い。
理美容業は零細個人事業が多く、現在売上高が1千万円以上の方が消費税の対象となっているが、せめて2千万円以上の売上の事業所を消費税の対象としてもらえれば、経営も少しは助かる。
納税資金の準備をしっかりやらないと納税額が増えるので、資金繰りを気をつけて管理しなければならない。
消費税の8%への変更時は、ほとんどのお客様に対して消費税のプラス分のみご負担いただきたいが、10%に変更の際には、料金の見直しが必要となると思われる。